

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 プラネックスホールディング株式会社

【英訳名】 PLANEX HOLDING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池上 宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号 プラネックスポルタ

【電話番号】 03-6809-0130

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 富樫 憲太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号 プラネックスポルタ

【電話番号】 03-6809-0130

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 富樫 憲太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	7,589,037	7,300,222	9,794,973
経常利益又は経常損失( ) (千円)	196,643	218,455	145,227
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	84,183	255,082	60,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,722	183,053	82,734
純資産額 (千円)	7,059,654	6,383,857	6,759,840
総資産額 (千円)	12,496,506	11,437,027	12,209,559
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	10.26	33.50	7.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	55.8	55.3

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (円)	18.09	0.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成26年8月12日開催の当社取締役会において、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われた株式会社AMK（以下、「AMK」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）について賛同の意見を表明すること、および当社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

本公開買付けは、平成26年8月13日から平成26年9月25日まで実施され、本公開買付けの結果、AMKは、平成26年10月2日（本公開買付けの決済日）に当社普通株式1,820,163株を取得し、その結果、買付け等後におけるAMK、その特別関係者であるドリームイメージズ有限会社（AMKの発行済株式の100%保有し、当社の親会社）及び久保田克昭氏（当社代表取締役会長及びAMKの代表取締役）の所有株券等に係る議決権の数の合計は67,706個、株券等所有割合は89.07%となりました。

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、当社において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うこと、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じです。）を付す旨の定款変更を行うこと、および当該普通株式の全部（当社が保有する自己株式を除きます。）の取得と引き換えに別の種類の当社株式を交付することについて、平成26年11月19日開催予定の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）に付議することを決議し、また、全部取得条項を付す旨の定款変更を行うことについて、本臨時株主総会と同日に開催予定の当社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会（以下、「本種類株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

当社普通株式は、当四半期報告書提出日現在、東京証券取引所JASDAQ市場に上場されておりますが、本臨時株主総会において定款一部変更および全部取得条項付普通株式の取得に係る議案が原案どおり承認可決され、本種類株主総会において定款一部変更に係る議案が原案どおり承認可決された場合には、当社普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなりますので、当社普通株式は、平成26年11月19日から平成26年12月11日の間、整理銘柄に指定された後、平成26年12月12日をもって上場廃止となる予定です。

上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による財政・金融政策の効果、急激に進む円安も相俟って緩やかな拡大を続けております。しかしながら一方で、4月以降の消費増税駆け込み需要の反動や、新興国経済の失速懸念、東欧や中東の政情不安等の海外要因も残っており、景気下振れリスクは払拭されていません。

このような経済環境のもと、情報通信・ネットワーク関連事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、スマートフォン関連分野の製品販売の強化と、益々進化する無線LANネットワーク・クラウド環境に対応したネットワークカメラ等の当社独自製品の開発及び販売拡大に注力いたしました。また、在庫の適正化や固定費の削減等の体質強化を果敢に進めてまいりました。これらの効果により、大型案件の規模縮小の影響により売上高は前年同四半期を下回りましたが、営業利益については前年同四半期を上回りました。

自動車流通事業におきましては、第1四半期での天候不順や増税後の需要減少による販売の落ち込みがあったものの、新たな販売店舗の開設や整備工場の開設等積極的な拡大施策を進め、売上高は前年同四半期を上回りました。しかしながら、中古車市場の価格下落に伴う利益率の悪化と、拡大施策のための投資コストの負担が大きくなり、当四半期は営業損失となりました。

店頭外国為替証拠金取引等事業におきましては、「シストレ・COM」に加え、バイナリーオプションサービス「PLANEX BINARY」をリリースし、従来のFXとは違った新しい金融商品のラインナップを拡充いたしました。しかしながら、為替相場のボラティリティが低く、取引高の減少傾向に歯止めをかけることができず、売上高は前年同四半期を下回りました。これに対しマーケティングコストの見直し等のコスト削減を行い赤字幅は前年同期比に比べ縮小したものの、依然として多額の営業損失を計上する結果となりました。

不動産事業におきましては、前期に引き続き、安定的な収益を計上いたしました。

以上により、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,300,222千円（前年同四半期比3.8%減）、営業損失196,480千円（前年同四半期は営業損失211,987千円）、経常損失218,455千円（前年同四半期は経常利益196,643千円）、四半期純損失は255,082千円（前年同四半期は四半期純利益84,183千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 情報通信・ネットワーク関連製品事業

当セグメントにおける売上高は2,986,048千円（前年同四半期比20.6%減）、営業利益は179,895千円（前年同四半期比119.4%増）となりました。

#### 自動車流通事業

当セグメントにおける売上高は4,152,248千円（前年同四半期比12.6%増）、営業損失は106,546千円（前年同四半期は営業利益107,660千円）となりました。

#### 店頭外国為替証拠金取引等事業

当セグメントにおける売上高は48,190千円（前年同四半期比31.1%減）、営業損失は257,723千円（前年同四半期は営業損失491,524千円）となりました。

#### 不動産事業

当セグメントにおける売上高は168,413千円（前年同四半期比73.5%増）、営業利益は90,508千円（前年同四半期比53.4%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末比772,531千円減の11,437,027千円であります。これは主に外国為替等取引顧客区分管理信託及び外国為替等取引差入担保金の減少によるものであります。

#### 負債

当第3四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末比396,548千円減の5,053,170千円となりました。これは主に外国為替等保証金取引預り保証金の減少によるものであります。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末比375,983千円減の6,383,857千円となりました。これは主に四半期純損失の計上及び配当による利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,010千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、情報通信・ネットワーク関連製品事業の販売の実績が著しく減少しております。これは、大型案件の規模の縮小によるものであります。

### (5) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,520,000
計	25,520,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,657,500	9,657,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,657,500	9,657,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	9,657,500	-	2,090,287	-	539,865

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、株式会社AMKから平成26年10月2日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの提出により平成26年10月2日付で1,820,163株を保有している旨の報告を受けております。この報告により、株式会社AMKは主要株主となるため、当社は、平成26年9月26日付で臨時報告書を提出しており、当該内容は以下の通りであります。なお、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名	住所		議決権の数	総株主等の議決権 に対する割合
株式会社AMK	東京都世田谷区代沢五丁目5番6号	異動前	-	-
		異動後	18,201個	23.94%

- (注) 1. 異動前及び異動後の「総株主等の議決権に対する割合」は、当社が平成26年8月14日に提出した第21期第2四半期報告書に記載された平成26年6月30日現在の総株主の議決権の数(76,013個。1単元の株式数を100株として記載されたもの)を分母として計算しております。
2. 「総株主等の議決権に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,056,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,600,500	76,005	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,657,500	-	-
総株主の議決権	-	76,005	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プラネックスホールディング株式会社	東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番9号	2,056,200	-	2,056,200	21.29
計	-	2,056,200	-	2,056,200	21.29

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,149,450	2,950,468
売掛金	703,971	523,075
商品及び製品	917,790	1,098,008
繰延税金資産	34,061	27,061
未収還付法人税等	271,086	-
外国為替等取引顧客区分管理信託	1,980,000	1,360,000
外国為替等取引差入担保金	1,018,210	235,304
その他	412,476	139,435
貸倒引当金	5,180	4,047
流動資産合計	7,481,864	6,329,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,344,639	1,350,213
減価償却累計額	46,230	81,385
建物及び構築物(純額)	1,298,409	1,268,827
車両運搬具	13,664	106,454
減価償却累計額	4,646	27,709
車両運搬具(純額)	9,017	78,745
工具、器具及び備品	79,746	80,658
減価償却累計額	64,001	68,906
工具、器具及び備品(純額)	15,745	11,751
土地	2,190,320	2,190,320
有形固定資産合計	3,513,492	3,549,645
無形固定資産		
ソフトウェア	48,818	41,524
その他	92,241	92,241
無形固定資産合計	141,059	133,766
投資その他の資産		
投資有価証券	957,301	964,339
その他	115,841	459,970
投資その他の資産合計	1,073,142	1,424,309
固定資産合計	4,727,694	5,107,721
資産合計	12,209,559	11,437,027
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	744,065	797,214
短期借入金	300,000	500,000
1年内償還予定の社債	33,000	-
1年内返済予定の長期借入金	244,063	242,212
未払金	158,940	156,340
未払法人税等	28,200	21,290
賞与引当金	-	9,072
外国為替等保証金取引預り保証金	1,766,656	1,223,062
その他	57,454	106,602
流動負債合計	3,332,378	3,055,794
固定負債		
長期借入金	1,937,815	1,779,507
繰延税金負債	76,574	73,739

その他	102,949	144,129
固定負債合計	2,117,339	1,997,375
負債合計	5,449,718	5,053,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,287	2,090,287
資本剰余金	1,330,232	1,253,927
利益剰余金	4,392,132	4,034,321
自己株式	1,014,763	1,028,660
株主資本合計	6,797,889	6,349,876
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	45,511	29,397
為替換算調整勘定	88,143	-
その他の包括利益累計額合計	42,631	29,397
少数株主持分	4,583	4,583
純資産合計	6,759,840	6,383,857
負債純資産合計	12,209,559	11,437,027

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,422,039	7,083,618
金融収益	69,907	48,190
不動産事業売上高	97,090	168,413
売上高合計	7,589,037	7,300,222
売上原価	6,557,838	6,174,623
売上総利益	1,031,199	1,125,599
返品調整引当金戻入額	702	-
差引売上総利益	1,031,902	1,125,599
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,293	118,408
給料及び賞与	270,001	260,739
広告宣伝費	181,340	156,526
運賃	30,262	16,256
賞与引当金繰入額	9,252	9,072
業務委託費	125,110	162,153
研究開発費	5,608	7,010
その他	497,022	591,913
販売費及び一般管理費合計	1,243,890	1,322,080
営業損失( )	211,987	196,480
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,230	2,660
有価証券売却益	327	-
為替差益	397,785	23,389
貸倒引当金戻入額	3,741	925
雑収入	47,191	16,976
営業外収益合計	454,276	43,952
営業外費用		
支払利息	15,179	21,689
金利スワップ評価損	13,477	25,986
雑損失	16,988	18,251
営業外費用合計	45,645	65,928
経常利益又は経常損失( )	196,643	218,455
特別利益		
固定資産売却益	882	114
投資有価証券売却益	-	10,000
特別利益合計	882	10,114
特別損失		
固定資産除却損	1,550	8,458
投資有価証券評価損	13,037	-
その他	2,571	693
特別損失合計	17,159	9,151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	180,367	217,493
法人税、住民税及び事業税	2,124	37,589
法人税等調整額	104,856	-
法人税等合計	102,732	37,589
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	77,635	255,082
少数株主損失( )	6,547	-

四半期純利益又は四半期純損失（ ）	84,183	255,082
-------------------	--------	---------

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	77,635	255,082
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	693	16,113
為替換算調整勘定	3,780	88,143
その他の包括利益合計	3,087	72,029
四半期包括利益	80,722	183,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,270	183,053
少数株主に係る四半期包括利益	6,547	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、PLANEX COMMUNICATIONS INC. (台湾)は重要性が低下したことより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失( )に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失( )に見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	45,313千円	76,364千円
のれんの償却額	2,323千円	-
負ののれんの償却額	21,924千円	-

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	412,700	5,000	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	81,577	1,000	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	76,305	10	平成25年12月31日	平成26年3月28日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信・ ネットワーク 関連製品 事業	自動車流通 事業	店頭外国 為替証拠 金取引等 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,735,251	3,686,788	69,907	97,090	7,589,037	-	7,589,037	-	7,589,037
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	27,000	-	-	-	27,000	2,400	29,400	29,400	-
計	3,762,251	3,686,788	69,907	97,090	7,616,037	2,400	7,618,437	29,400	7,589,037
セグメント利益又 は損失( )	81,978	107,660	491,524	59,007	242,878	668	243,547	31,559	211,987

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額31,559千円は主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信・ ネットワーク 関連製品 事業	自動車流通 事業	店頭外国為 替証拠金取 引等事業	不動産 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,932,001	4,151,617	48,190	168,413	7,300,222	7,300,222	-	7,300,222
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	54,047	630	-	-	54,678	54,678	54,678	-
計	2,986,048	4,152,248	48,190	168,413	7,354,901	7,354,901	54,678	7,300,222
セグメント利益又 は損失( )	179,895	106,546	257,723	90,508	93,865	93,865	102,615	196,480

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 102,615千円は主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する情報等

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年12月31日)

1. 通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	外国為替等証拠金取引				
	買建	2,549,516	-	26,447	26,447
	売建	3,276,663	-	19,398	19,398
	カウンターパーティーとの取引				
	買建	6,869,347	-	22,275	22,275
	売建	6,146,673	-	30,553	30,553
	為替予約取引				
買建					
米ドル	1,036,541	-	169,173	169,173	
合計		-	-	167,944	167,944

(注) 時価の算定方法 外国為替等保証金取引及びカウンターパーティーとの取引の時価は期末の直物為替相場によって評価しており、為替予約取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. 金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利支払/変動金利受取	1,362,900	1,292,100	9,601	9,601
	合計	-	-	9,601	9,601

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

#### 1. 通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	外国為替等証拠金取引				
	買建	2,270,194	-	13,142	13,142
	売建	1,901,417	-	12,180	12,180
	カウンターパーティーとの取引				
	買建	1,901,417	-	12,180	12,180
	売建	2,270,194	-	13,142	13,142
	為替予約取引				
	買建 米ドル	405,717	-	30,258	30,258
合計	-	-	30,258	30,258	

(注) 時価の算定方法 外国為替等保証金取引及びカウンターパーティーとの取引の時価は期末の直物為替相場によって評価しており、為替予約取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

#### 2. 金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	固定金利支払/変動金利受取	1,309,800	1,239,000	35,588	35,588
合計	-	-	35,588	35,588	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	10円26銭	33円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	84,183	255,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	84,183	255,082
普通株式の期中平均株式数(株)	8,202,466	7,613,808

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、当社において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うこと、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項(会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じです。)を付す旨の定款変更を行うこと、および当該普通株式の全部(当社が保有する自己株式を除きます。)の取得と引き換えに別の種類の当社株式を交付することについて、平成26年11月19日開催予定の臨時株主総会(以下、「本臨時株主総会」といいます。)に付議することを決議し、また、全部取得条項を付す旨の定款変更を行うことについて、本臨時株主総会と同日に開催予定の当社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会(以下、「本種類株主総会」といいます。)に付議することを決議いたしました。

当社普通株式は、当四半期報告書提出日現在、東京証券取引所JASDAQ市場に上場されておりますが、本臨時株主総会において定款一部変更および全部取得条項付普通株式の取得に係る議案が原案どおり承認可決され、本種類株主総会において定款一部変更に係る議案が原案どおり承認可決された場合には、当社普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなりますので、当社普通株式は、平成26年11月19日から平成26年12月11日の間、整理銘柄に指定された後、平成26年12月12日をもって上場廃止となる予定です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

プラネックスホールディング株式会社  
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 平田 卓 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉永康 樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラネックスホールディング株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラネックスホールディング株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。